

**環境税制に関する提案**  
**説明資料**  
**(全国知事会)**

平成 22 年 10 月 6 日

## 地方環境税(仮称)の創設

### 1 地方環境税(仮称)の創設

- 現行の軽油引取税の当分の間税率部分について、地方環境税(仮称)(地方税)として課税。

※地球温暖化対策の推進と整合性のとれた地方税制の構築。

※温暖化効果ガス削減のインセンティブとするためには、環境負荷が発生する消費段階での課税が効果的。

※税源が大都市地域に偏在しない。

### 2 地球温暖化対策税の創設に伴う地方税源の確保

- 地球温暖化対策のための税のうち、石油石炭税と併せて徴収される部分については、その一定割合を地方税源化。

※地方公共団体も地球温暖化対策をはじめとする環境施策の推進において大きな役割を担っている。

### 3 現行地方揮発油譲与税の総額の確保

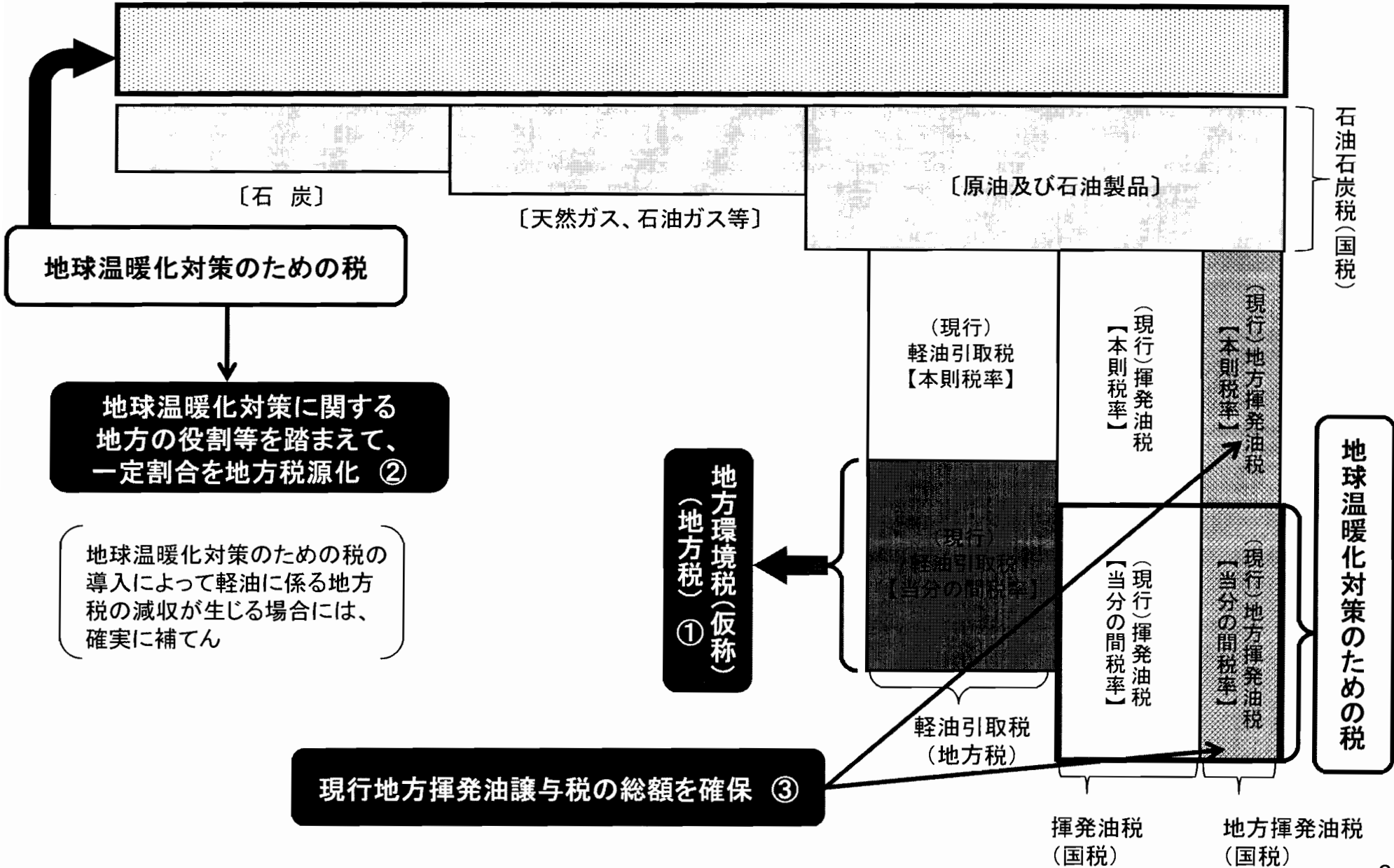
- 地球温暖化対策の観点から揮発油に対して地球温暖化対策のための税(国税)を課税するとしても、現行地方揮発油譲与税としての総額は確保。

## 環境自動車税(仮称)の創設

- CO<sub>2</sub>排出削減と地方税源確保の観点から、自動車税と自動車重量税を一本化し、「環境自動車税」(地方税)を創設。

# 地球温暖化対策関係税の全体イメージ

⋯炭素比例を基本に税率を設定

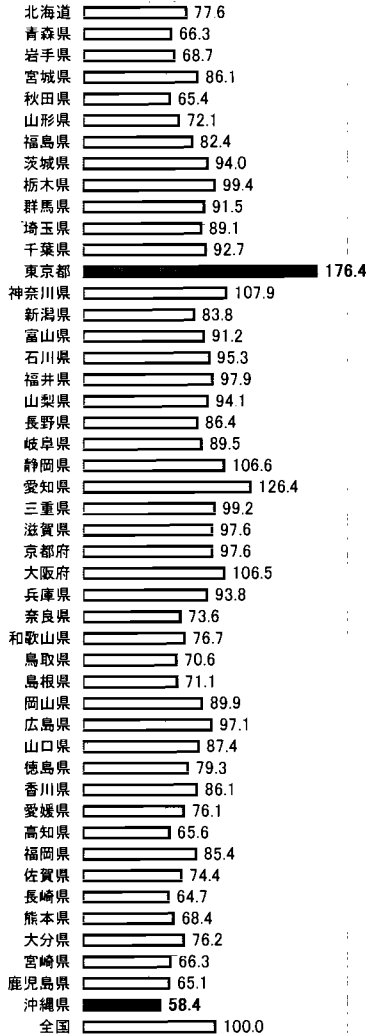


# 人口一人当たりの税収額の指数(平成20年度決算) (全国平均を100とした場合)

地方法人二税の大都市への税源偏在が課題となる中で、逆に軽油引取税は地方の税収ウエイトが大きい貴重な税目

## 地方税計

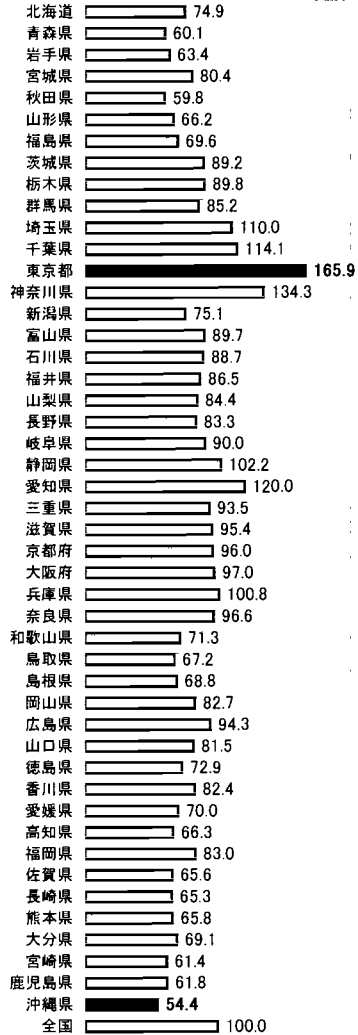
38.9兆円



最大/最小:3.0倍  
(東京)(沖縄)

## 個人住民税

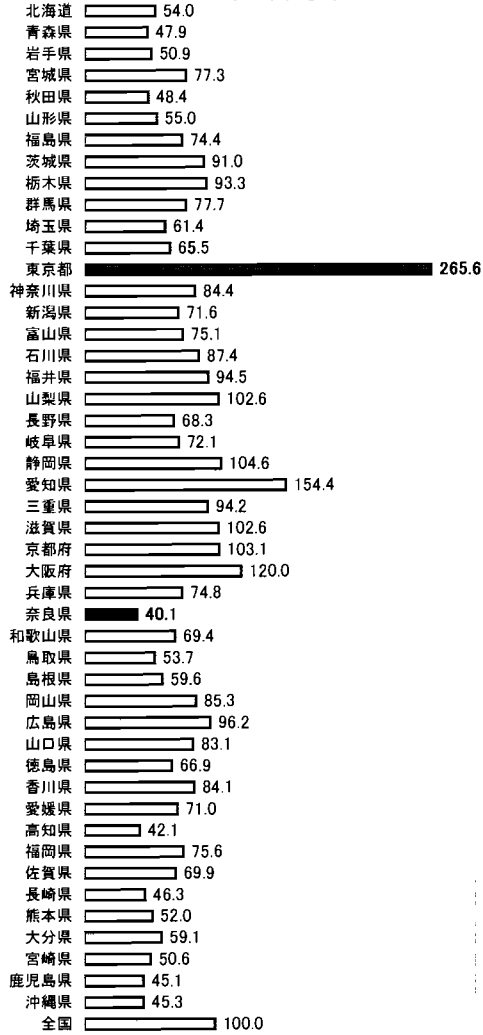
12.3兆円



最大/最小:3.0倍  
(東京)(沖縄)

## 地方法人二税

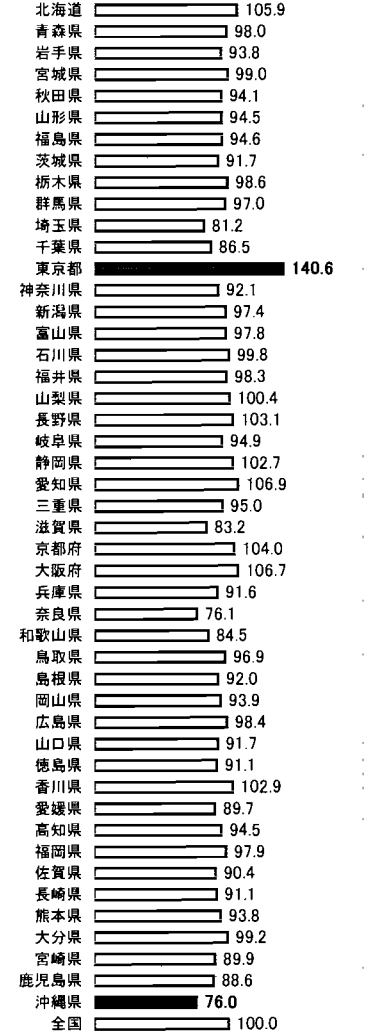
8.4兆円



最大/最小:6.6倍  
(東京)(奈良)

## 地方消費税(清算後)

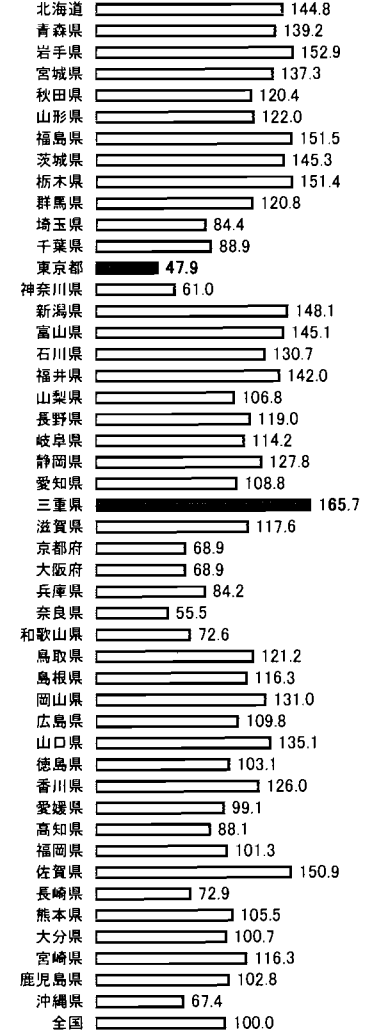
2.5兆円



最大/最小:1.8倍  
(東京)(沖縄)

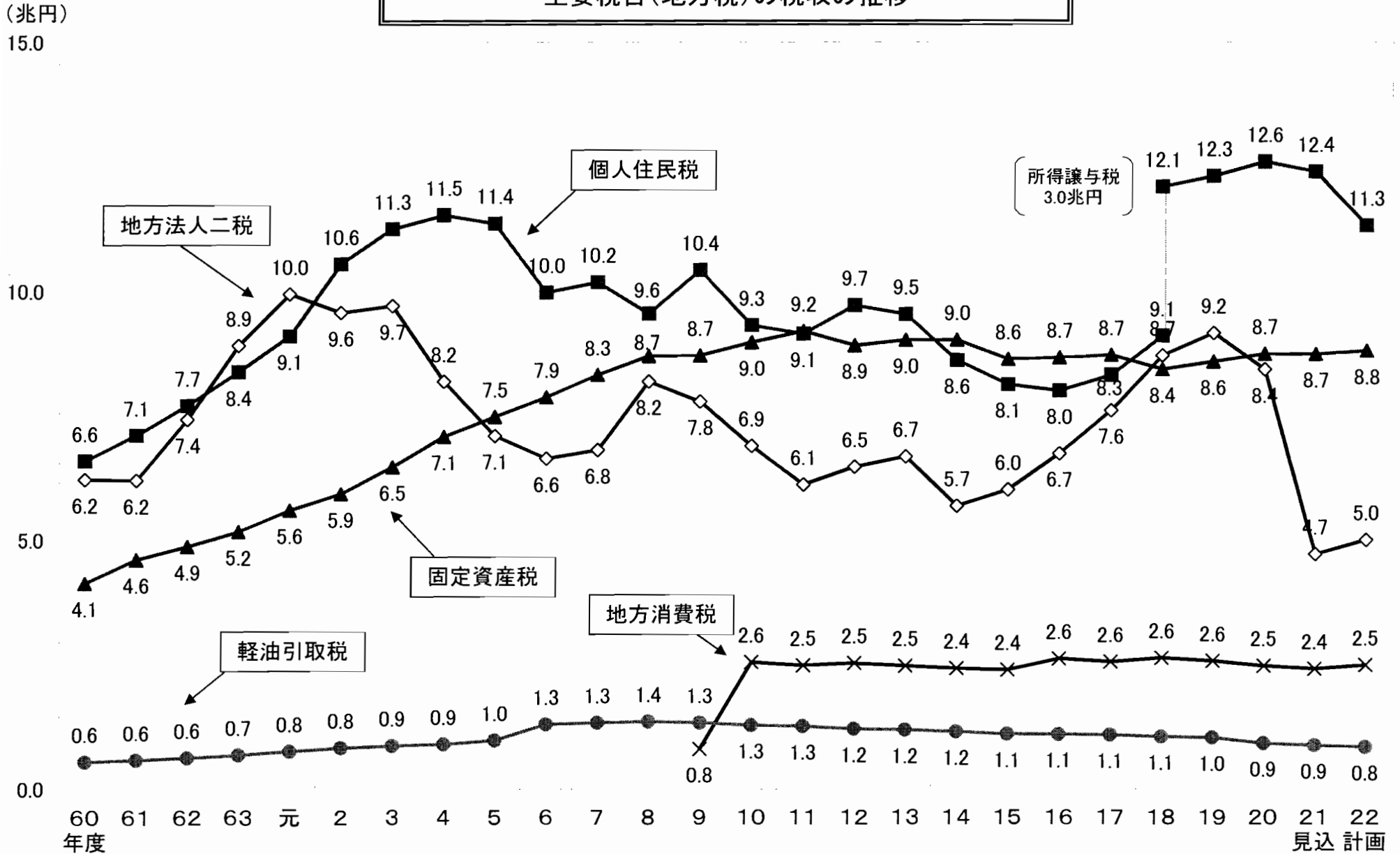
## 軽油引取税

0.9兆円



最大/最小:3.5倍  
(三重)(東京)

# 主要税目(地方税)の税収の推移



(備考) 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。  
 2 平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額である。  
 3 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

# 地球温暖化対策について

## 地方公共団体の地球温暖化対策

平成22年度予算額

合計 **約1兆6,400億円**

(都道府県：約9,200億円、市町村：約7,200億円)

|                             |            |
|-----------------------------|------------|
| C02、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等に関する対策 | 約1兆1,400億円 |
| 温室効果ガス吸収源対策                 | 約4,700億円   |
| その他の対策                      | 約300億円     |
| 合計                          | 約1兆6,400億円 |

## 国の地球温暖化対策

平成22年度予算額

合計 **約1兆1,284億円**

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの  | 5,029億円   |
| 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの  | 3,405億円   |
| その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの | 2,167億円   |
| 基盤的施策など                 | 683億円     |
| 合計                      | 1兆1,284億円 |

地方は、国以上に、地球温暖化対策推進の上で大きな役割を担っている。

# 環境自動車税(仮称)の創設

## 自動車税(地方税)

- 排気量等に応じた課税
- 毎年度徴収

※平成22年度税込

地方 1.6兆円

## 自動車重量税(国税)

- 車両重量に応じた課税
- 車検時徴収(2~3年ごと)

※平成22年度税込

国 0.4兆円  
地方 0.3兆円  
(自動車重量譲与税)

## 現行の自動車税と自動車重量税を一本化

- ・CO2排出抑制
- ・地方税源の確保
- ・自動車関係税の簡素化

## 環境自動車税(仮称)

- ・環境損傷負担金的性格
  - ・財産税的性格
- を有する地方税